

スクールロイヤー 他の専門職と連携する考えは

委員 スクールロイヤー事業について、弁護士との連携をどのように考えているか。
また、スクールソーシャルワーカーなど、他の専門職と連携する考えは。
統括指導主事 弁護士については、学校からの法務相談などは、学校からの法務相談などがある場合は、電話等で相談を受けるため、特定の学校に配置することは考えていない。配置する人数は1名を想定しているが、現在、弁護士会にも相談しながら、具体的な人数等を考えている。
スクールソーシャルワーカーや他の専門職との連携については、十分な体制で仕事ができるようにしていきたいと考えている。

防災整備費 購入した物品の配備予定は

委員 防災資材等整備費については、レベルアップ事業として、避難所用間仕切りやマット、簡易ベッド、ワンタッチトイレなど
また、ワンタッチトイレについては、和式トイレに設置することで、簡易的に洋式トイレとして使用できるようにするもので、市内小・中学校の体育館33か所に各2台分を購入する予定である。

防災危機管理課長補佐 避難所用間仕切りやマット、簡易ベッドについては、一次・二次避難所や協定等で協力をいただける避難所などに配備する予定であり、60か所分の購入を予定している。



▲避難所用間仕切り

市図書館と改築を行う学校との連携 今後の展望は

委員 現在、改築を進めている学校では、学校図書館とコンピュータ室が一体となったメディアセンターを設置すると聞かれますが、市立図書館と改築を行う学校との連携について、今後の展望を聞きたい。
図書館長補佐 現在、学校と

ブロック塀等安全対策事業 取組の概要等は

委員 ブロック塀等安全対策事業について、令和2年度に新規で行う取組の概要等は。
建築指導課長 ブロック塀等安全対策事業については、これまで

で商工会議所や専門の建築事務所協会などと協議を重ねてきた中で、特に市民の方から専門家を派遣してもらい、現地の耐震診断などの相談を行いたいという要望があったことから、専門的な建築士を派遣できるように制度を強化している。また、ブロック塀の倒壊の被害を防止するための補助制度を市民の方にお知らせしていくという観点から、補助制度の普及・啓発用のチラシを作成していく。

福祉サービス第三者評価受審助成金 評価の仕組みは

委員 市では、福祉サービスを提供する事業者に対し、都府県が実施している福祉サービス第三者評価に係る受審費用の一部を助成していると聞かれますが、評価の仕組みなどを聞きたい。
地域福祉推進課長 第三者評価の仕組みについては、利用者の声を聞く利用者調査と訪問調査等から評価分析する事業評価がある。主な調査・評価項目は、安心してサービスを受けられているかやサービスの提供の時間が利用者や家族にとって安心、快適なものとなっているかなどがある。

対象事業所数については、令和元年9月時点で377事業所となっている。

総括

教育環境のICT化

委員 国は、児童・生徒一人ひとりが学習用端末を持ち、十分に活用できる環境の実現などを目指すGIGAスクール構想を示し、教育環境のICT化を推進している。そこで、本市における現在の教育環境や今後の考えを聞きたい。
教育部長 本市では令和元年度に小学校の全ての普通教室に大型提示装置等を整備したほか、ICT支援員が全校を定期的に巡回し、授業中の支援等を行う体制を整えた。2年度には、中学校へ小学校と同程度のICT機器の整備を行うなど、GIGAスクール構想の趣旨を踏まえて対応していく。

防災会議

委員 市防災会議は市長を会長とした28名で構成されているが、女性委員の割合が低いと聞く。そのような中、全国知事会の調査によれば、女性の視点を生かすことは、災害弱者の視点を生かすことにつながるということが明らかになっている。そこで、市は、防災対策に女性の視点が反映されるような体制づくりとして、女性委員の増加などを目指すべきと思うがどうか。
行政管理部長 防災対策に女性の視点を反映させることは大変重要であること認識しており、他市等の先進事例を参考に、選出方法などについて工夫し、女性委員の増加に努めていきたい。

会計年度任用職員制度

委員 令和2年4月から会計年度任用職員制度が開始されるが、同制度の対象となる職員について、毎月の支給額の合計がどのように変わるのか。また、市に対して、国からの支援はあるのか。
政策総務部長 同制度の導入に当たり、それぞれの職種の報酬は、

現行の支給額を据え置くことを原則として定めている。しかしながら、一部の専門職については、現行の支給額が、他市と比較して低いため、人員確保の観点から支給額を引き上げている。
国からの財政措置については、本市は普通交付税不交付団体のため、当該経費に係る歳入はない。

気候変動の対策

委員 異常気象は年々深刻化し、令和元年10月に発生した台風19号では、市民生活に大きな不安をもたらされた。そのような中、今後とも想定していない災害が発生することが考えられるが、気候変動に対する本市の取組は。
生活環境部長 市では、環境省関東地方環境事務所が事務局を務める気候変動適応関係東広域協議会に参画し、今後の計画策定や取組の検討に向けて、情報収集等に努めている。また、2年5月に都内26市を対象に、本市が幹事市となり、気候変動適応法に係る理解及び自治体の今後の取組等に関する研究会を実施する予定である。

基金運営の見通し

委員 基金運営の今後の見通しについて聞きたい。
財政担当参事 市では、平成30年度から令和3年度までの4年間にわたる基金の積立と活用の方針を定め、この方針に基づき、財政調整基金による各年度における一般財源の増減の調整や総合計画4分野における基金の活用による各施策の推進、新庁舎建設や公共施設への老朽化対策等の将来に向けた基金への積立など、必要な対応を行っていることと捉えている。

令和2年度各会計別予算額

区分	令和2年度	令和元年度	伸び率(%)
一般会計	1043億3000万円	1009億7000万円	3.3
特別会計			
国民健康保険	234億1533万7千円	233億1332万4千円	0.4
後期高齢者医療	55億4693万2千円	53億2890万1千円	4.1
介護保険	187億40万8千円	175億4665万9千円	6.6
公共用地	13億2445万6千円	15億3986万2千円	△14.0
下水道事業	-	37億3652万9千円	-
計	489億8713万3千円	514億6527万5千円	△4.8
合計	1533億1713万3千円	1524億3527万5千円	0.6
公営企業会計			
競走事業	801億4501万7千円	707億6898万7千円	13.2
下水道事業	63億4996万5千円	-	-
合計	864億9498万2千円	707億6898万7千円	22.2
全会計の合計	2398億1211万5千円	2232億426万2千円	7.4

令和2年度一般会計予算額(科目)別内訳

